

## 第217回 上級 商業簿記 ①

## 問題1

(単位:円)

	問題番号	借方科目	金額	貸方科目	金額	
第一法	(1)	土地	( 30,000 )	[未 払 金] (	30,120 )	④
		[利息調整勘定] (	120 )			
第二法	(2)	[未 払 金]	( 10,060 )	現 金 (	10,060 )	④
		[支 払 利 息] (	60 )	[利息調整勘定] (	60 )	
第二法	(1)	土地	( 30,000 )	[未 払 金] (	30,000 )	④
	(2)	[支 払 利 息] (	60 )	現 金 (	10,060 )	④
		[未 払 金] (	10,000 )			

## 問題3

## 損 益

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	[ ③ 169,050 ]	売上	322,000
棚卸減耗損	[ 525 ]	有価証券利息	[ ③ 84 ]
商品評価損	[ ③ 0 ]	償却債権取立益	[ ③ 300 ]
給料手当	8,800		[ ]
退職給付費用	[ 780 ]		[ ]
貸倒引当金繰入	[ 666 ]		[ ]
減価償却費	[ 5,650 ]		[ ]
支払地代	[ 1,000 ]		[ ]
社債利息	[ 1,186 ]		[ ]
貸倒損失	[ ③ 280 ]		[ ]
雑損失	[ ③ 20 ]		[ ]
投資有価証券評価損	[ ③ 1,200 ]		[ ]
法人税等	39,000		[ ]
繰越利益剰余金	[ ③ 94,227 ]		[ ]
	[ 322,384 ]		[ 322,384 ]

○印は予想配点

## 第217回 上級 商業簿記②

## 問題2

(単位:円)

問題番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	[ A 社株式 ] (	7,000 )	[ 資本金 ] (	7,000 )
(2)	[ B 社株式 ] (	5,000 )	[ 資本金 ] (	5,000 )
(3)	[ C 社株式 ] (	3,000 )	[ 資本金 ] (	3,000 )
	[ D 社株式 ] (	4,000 )	[ 資本金 ] (	4,000 )
	[ ] (	)	[ ] (	)

## 問題3

閉鎖残高

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	[ ③ 59,640 ]	買掛金	41,683
当座預金	188,490	電子記録債務	9,800
売掛金	[ ③ 11,030 ]	未払消費税等	[ ③ 15,360 ]
電子記録債権	22,270	未払法人税等	[ ③ 20,000 ]
繰越商品	[ ③ 8,925 ]	貸倒引当金	[ ③ 666 ]
前払地代	[ ③ 2,400 ]	社債	[ ③ 49,614 ]
未収利息	[ 25 ]	退職給付引当金	[ ③ 5,630 ]
備品	4,000	備品減価償却累計額	[ ③ 1,650 ]
建物	[ ③ 212,000 ]	建物減価償却累計額	[ ③ 77,000 ]
土地	500,000	資本金	400,000
満期保有目的債券	[ 1,800 ]	資本準備金	150,000
その他有価証券	[ 2,100 ]	利益準備金	[ ③ 23,400 ]
長期前払地代	[ ③ 1,400 ]	任意積立金	[ ③ 3,500 ]
[ ]	[ ]	繰越利益剰余金	[ 215,677 ]
[ ]	[ ]	その他有価証券評価差額金	[ ③ 100 ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
	[ 1,014,080 ]		[ 1,014,080 ]

○印は予想配点

## 第217回 上級 財務会計 ①

## 問題1

	正誤	理	由
1.	×	固定資産は、有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産に区分され、繰延資産は、 固定資産には区分されない。	⑥
2.	×	満期保有目的債券の外貨建債券については、決算時の為替相場による円換算額を付する。	⑥
3.	×	共用資産に配分される減損損失が、共用資産の帳簿価額と正味売却価額の差額を超過すること が明らかな場合には、当該超過額を合理的な基準により各資産または資産グループに配分する。	⑥
4.	○		④
5.	○		④
6.	○		④
7.	×	純資産の部の株主資本の区分ではなく、純資産の部の新株予約権の区分に記載する。	⑥
8.	○		④
9.	×	数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平 均的な期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。	⑥
10.	○		④

○印は予想配点

## 第217回 上級 財務会計 ②

## 問題2

## 問1

ア	再調達原価	イ	トレーディング目的	ウ	時価	各④
エ	当期の損益					

## 問2

継続して適用すること

⑤

## 問3

取得原価は、将来の収益を生み出すという意味においての有用な原価、すなわち回収可能な原価と  
考えている。

## 問題3

## 問1

(1)	除去費用を資産の使用に応じて各期に適切に費用配分し、それに対応する金額を負債として計上するという考え方は共通している。	⑧
(2)	引当金処理では、有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されず、資産除去債務の負債計上が不十分であるという問題点がある。	⑧

## 問2

除去費用は有形固定資産の稼働にとって不可欠なものであるため、これを付随費用とみなし、取得原価に含めることにより、有形固定資産への投資について回収すべき額を引き上げることを根拠とする。

○印は予想配点